



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 大塚ホールディングス株式会社

コード番号 4578 URL <http://www.otsuka.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 樋口 達夫

問合せ先責任者 (役職名) IR部 IR担当部長

(氏名) 木村 琢磨

TEL 03-6361-7411

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	288,001	△0.1	48,861	5.4	48,732	5.3	31,929	2.5
24年3月期第1四半期	288,400	2.8	46,358	26.7	46,296	30.7	31,155	47.1

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 41,365百万円 (11.3%) 24年3月期第1四半期 37,166百万円 (96.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	57.36	56.98
24年3月期第1四半期	55.85	55.78

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	1,682,088	1,232,479	72.4	2,211.54
24年3月期	1,666,767	1,222,764	72.5	2,166.55

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 1,217,682百万円 24年3月期 1,208,588百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	28.00	—	30.00	58.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	618,000	4.7	95,000	10.0	99,000	15.8	65,000	13.6	116.52
通期	1,200,000	3.9	165,000	11.0	170,000	11.8	108,000	17.2	193.60

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	557,835,617 株	24年3月期	557,835,617 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	7,232,946 株	24年3月期	3,978 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	556,560,558 株	24年3月期1Q	557,833,224 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了し、平成24年8月9日付で四半期レビュー報告書を受領しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P7「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算短信補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成24年8月9日(木)に機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向けにカンファレンス・コールを開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する四半期決算短信資料とともに、開示後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	7
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	11
(3) 継続企業の前提に関する注記	12
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 重要な後発事象	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

＜当四半期連結累計期間における業績の概要＞

当第1四半期連結累計期間における売上高は288,001百万円（前年同四半期比0.1%減）となり、営業利益は48,861百万円（同5.4%増）、経常利益は48,732百万円（同5.3%増）、四半期純利益は31,929百万円（同2.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

（単位：百万円）

	医療関連 事業	ニュートラシ ューティカルズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上高	195,153	63,247	12,483	28,312	△11,195	288,001
営業利益又は 営業損失（△）	53,045	5,470	△302	1,388	△10,739	48,861

① 医療関連事業

中枢神経領域では、世界の医薬品売上トップ10*1となり世界65カ国・地域で上市されている抗精神病薬「エビリファイ」がグローバルで引き続き処方拡大しています。米国では、大うつ病補助療法で引き続き処方拡大しました。欧州では、緊縮財政政策による薬価引下げ等が影響し非定型抗精神病薬市場が低迷する中で、双極性障害躁症状で処方を拡大しましたが、米・欧ともに為替の影響を受け売上は微減となりました。アジアにおいては、中国での国家医療保険収載に伴う処方拡大、また、韓国等においても大うつ病治療に対する活動強化による処方拡大等により売上が伸長しました。日本においては、5月にOD錠（口腔内崩壊錠）を発売し販促活動を強化する中、統合失調症に加え1月に適応追加となった双極性障害躁症状の処方が伸び二桁の伸長率にて売上を拡大しました。

ユーシービージャパン(株)と共同販促を行っている抗てんかん剤「イーケプラ」は、2011年10月より長期処方が可能となり大幅に売上を伸ばし、国内市場のシェア約2割まで拡大し、新規抗てんかん剤のトップに並びました。

さらに、昨年11月に締結した中枢神経領域におけるルンドベック社との提携契約に伴い、契約一時金の一部を当第1四半期連結累計期間に売上計上しました。

がん・がんサポーター領域では、国内においては抗悪性腫瘍剤「ティーエスワン」がEBM（Evidence-based Medicine 根拠に基づく医療）により堅調に推移しました。抗悪性腫瘍剤「ユーエフティ」は競合品の影響を受け減収、還元型葉酸製剤「ユーゼル」は新EBMでの訪問活動の強化により微増となりました。一方、5-HT₃受容体拮抗型制吐剤「アロキシ」は順調に売上を拡大しました。BMS社*2と日米欧で共同販促を進めている抗悪性腫瘍剤「スプリセル」は、グローバルでファーストライン治療薬としての承認が進み、堅調に業績を伸ばしていますが、売上に応じて当社が受領する分配金が為替の影響を受けて減収となりました。また、米国食品医薬品局（FDA）から唯一承認を受けた造血幹細胞移植前治療薬「ブスルフェクス」は、現在世界50カ国以上で展開され、全身放射線照射に取って代わる骨髄移植前の処置薬として標準治療法を確立してきました。6月には、協和発酵キリン(株)が保有するがん領域の製品について日本およびアジアにおいて戦略的な提携を促進することに合意しました。

循環器領域では、ファースト・イン・クラスの薬剤であるバソプレシンV₂-受容体拮抗剤「サムスカ」は、13カ国で発売され、電解質排泄の増加を伴わず水分のみ排出する経口新規水利尿薬として新しい価値や使用方法が医療現場で浸透しており、米国では前年同四半期比で売上が二桁の伸長率となりました。国内では発売から一年以上が経過し、心不全の浮腫に対する重要な治療の選択肢として認知度が高まっています。抗血小板剤「プレタール」は、薬価引き下げとジェネリック市場拡大の影響を受ける中、脳梗塞発症後の患者さんに利便性の高いOD錠の訴求により処方が拡大し、売上は計画を上回りました。

その他の領域では、国内医薬品処方件数第4位*3の胃炎・胃潰瘍治療剤「ムコスタ」は、ジェネリックの影響を受けるなかブランド力の訴求に努めました。眼科分野では、ムチンの産生を促進する新しいドライアイ治療剤である「ムコスタ点眼液UD2%」が、発売して約半年が経過し販売強化を行っています。

臨床栄養分野では、高カロリー輸液「エルネオパ」が、微量元素の併用意義や4室バッグの利便性の訴求等により、多くの病院で新規採用や処方拡大が進み、売上を拡大しました。

なお、当第1四半期連結累計期間においては、研究開発費が円高の影響、ルンドベック社との提携、開発プロジェクトの優先順位の見直し等により減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の医療関連事業の売上高は195,153百万円（前年同四半期比2.7%増）、営業利益は53,045百万円（同13.7%増）となりました。

*1：©2012 IMS Health、IMS Health ホームページ『2011世界売上トップ20製品』無断転写禁止

*2：ブリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社

*3：©2012IMSジャパン（株）MDI2011年をもとに作成。無断転載禁止

② ニュートラシューティカルズ関連事業

水分・電解質補給飲料「ポカリスエット」は、製品価値訴求の継続により支持が高まり、海外では販売数量で前年同四半期を上回りました。インドネシア、中国ともに引き続き伸びをみせております。一方、日本国内では、ブランド力強化を目的に、世界で活躍するスポーツ選手を起用したマーケティング活動、および消費者との絆を強化するコミュニケーションに力を入れました。国内販売数量は、前年に比較し備蓄需要が減少したこと、また飲料各社からの新製品発売の影響で一時的に競争が激化したことから前年同四半期を下回り、震災前となる前々年の同四半期とほぼ同水準となりました。

大塚グループでは、大豆（Soy）が地球上の健康問題、環境問題などの解決（solution）になる「Soylution」の考えのもと、大豆の栄養をまるごと摂取できる製品の展開を進めています。新たにヘルシー大豆スナック「ソイカラ」が加わり、世界11カ国・地域で展開するフルーツ大豆バー「SOYJOY」、大豆炭酸飲料「ソイッシュ」とともに、新たな顧客作りに努めました。4月から1年をかけて大豆研究者によるセミナーを全国45都市、栄養士を中心とした約1万人を対象に実施する予定で開始しており、「まるごと大豆」の製品価値訴求に注力しております。

欧州を中心に40カ国以上に展開しているニュートリション エ サンテ社は、栄養・健康食品ブランド「Gerble」（ジェルブレ）が好調に推移し、仏国・アノネ市に新ラインを増設しています。国内では、4月よりスーパーマーケット中心の展開からドラッグストアにも拡大し、取扱い店舗数を大幅に増やしました。また、フランスダイエット食品市場No.1*4を誇るカロリーコントロールブランド「Gerlinea」（ジャリネア）も4月から国内で全国展開をスタートし、順調に拡大しています。

5年連続米国薬剤師推奨No.1サプリメント*5である米国ファーマバイト社の「ネイチャーメイド」は、米国ではウォルマート全店での採用が業績を牽引しました。日本国内では、引き続きスーパーシリーズが堅調に推移したものの、一方では製品ラインの調整を行ったことから売上が減少しました。

炭酸栄養ドリンク「オロナミンC」は、飲料各社によるエナジードリンクの新製品発売により競争が激化するなどブランドを取り巻く環境は厳しいものの、ブランドに対する信頼感の強さから、販売数量は前年同四半期とほぼ同水準となりました。また、新たなコミュニケーションツールを活用した消費者づくりと、これまでの顧客との絆を深めるマーケティングを実施し、一般的な栄養ドリンクとの差別化を図ることでブランド強化に努めています。

バランス栄養食「カロリーメイト」は、震災前の同四半期とほぼ同水準の数量を維持したものの前年同四半期を下回りました。来年30周年を迎えるロングセラー製品としてブランドの新鮮さを保ちながら、新たなファンの獲得を目指し、今後の売上に繋げる大規模なサンプリング活動を受験生に向けて実施しました。

「肌の健康」をテーマにした健粧品（コスメディクス）事業では、男性スキンケアブランド「UL・OS（ウル・オス）」が、7種類14アイテムで頭から足のつま先まで全身をトータルにケアできる日常使いのスキンケアブランドとして、新規ミドルエイジ層の男性ユーザー獲得に向けた新たな広告キャンペーンを開始しました。競合他社から新製品が出るなど競争が厳しくなるなか、販売数量も堅調な伸びを維持しています。また、ブランド誕生から3年半を経て初の海外進出となる韓国に本年3月より進出し、国内のみならず海外市場も含めた事業規模の拡大を図っています。

滋養強壮剤「チオビタ」は、積極的なマーケティングを展開しましたが、前年とほぼ同水準で推移しました。

当事業においては、当社本来の製品価値訴求型の販促活動に注力するとともに、継続したコスト構造の見直しなど収益改善に向けた取り組みを推進しています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のニュートラシューティカルズ関連事業の売上高は63,247百万円（前年同四半期比5.4%減）、営業利益は5,470百万円（同32.7%減）となりました。

*4：2009年7月 IRI調べ（PDM volume CC á P7 source IRI）

*5：2011年度版Pharmacy Times

③ 消費者関連事業

「クリスタルガイザー」を中心とするミネラルウォーターは、昨年の震災後の需要増の反動等により販売数量は減少となりました。ビタミン炭酸飲料「マッチ」は、高校生を対象にした積極的なマーケティング戦略・営業活動等により新規口座軒数及び消費者層の拡大が進み順調に販売数量を伸ばしました。

当事業においては、マーケティング強化に加え、収益改善に向けた様々な施策を継続的に実施しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の消費者関連事業の売上高は12,483百万円（前年同四半期比10.9%減）、営業損失は302百万円（前年同四半期は営業利益171百万円）となりました。

④ その他の事業

機能化学品分野では、自動車分野における摩擦材、またスマートフォン向け難燃剤やプラスチックコンパウンドが好調に推移して牽引したものの、長引く欧州経済危機と円高の影響によりタイヤ改質剤や樹脂硬化剤の欧州市場向け販売や重合開始剤のアジア市場向け販売が減少し、全体の売上としては減少分を補うまでに至らず微減となりました。ファインケミカル分野は医薬中間体「GCLE」がインドでの増産体制が整い堅調に推移しました。

運輸・倉庫業においては新規顧客獲得の進捗と通販サポート事業の業務拡大に伴い増収となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のその他の事業の売上高は28,312百万円（前年同四半期比1.4%増）、営業利益は1,388百万円（同14.5%増）となりました。

<当四半期連結累計期間における研究開発活動の内容及び成果>

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は36,430百万円です。

主な研究開発分野及び新製品の開発のセグメント別の状況は次のとおりです。

(医療関連事業)

① 治療薬分野

当社グループは、医療上の未充足領域を重点領域として捉え、中枢神経領域、がん・がんサポーターティブ領域を重点領域、その他循環器領域・眼科領域においても未充足疾患に焦点を当てた研究開発を進めております。

領域	製品名、一般名、または開発コード	状況
中枢神経領域	「エビリファイ」	<米国> ・アリピプラゾール持効性注射剤（月1回製剤）の有効性、安全性、忍容性を評価したフェーズⅢ試験の結果は、第165回米国精神医学会議2012年度年次総会（米国）で5月に発表されました。 <日本> ・新剤形として「エビリファイ®OD錠」4用量（3mg、6mg、12mg、24mg）の発売を5月から開始しました。
	「イーケブラ」	<日本> ・小児てんかんの部分発作の承認申請を6月に行いました。同時に新剤形としてドライシロップ剤を申請しました。
がん・がんサポーターティブ領域	TAS-102	<グローバル> ・結腸・直腸がんを対象とした臨床試験が日・米・欧でフェーズⅢに移行しました。
	TAS-114	<グローバル> ・固形がんを対象としたフェーズⅠ試験を日・米・欧で開始しました。
循環器領域	「サムスカ」	<日本> ・（追記事項）水だけを選択的に体外に出す新しいファースト・イン・クラスの利尿薬として位置付けられる「サムスカ」が7月に肝性浮腫の適応追加の申請を行いました。
	OPC-262 サキサグリブチン	<日本> ・2型糖尿病の承認申請を4月に行いました。6月に協和発酵キリン㈱とサキサグリブチンの譲渡契約を締結しました。大塚製薬㈱は製造販売承認に向けた当局対応などを引き続き行い、承認取得後の承継完了までサポートを行う予定です。
その他領域 (眼科他)	OPC-12759E (「ムコスタ点眼液 UD2%」)	<米国> ・（追記事項）ドライアイを対象にフェーズⅢ試験を7月に開始しました。
	OPC-67683 デラマニド	<グローバル> ・有効性および安全性を評価した後期フェーズⅡ試験の結果が、ニューイングランド・ジャーナル・オブ・メディシン誌に掲載されました。

② 診断薬分野

急性骨髄性白血病（AML）における微小残存病変（MRD）のモニタリングマーカー、骨髄異形成症候群（MDS）の診断補助/体外診断薬であるODK-1003（WT1 mRNA測定キットⅡ「オーツカ」）を2012年6月に承認申請しました。従来のWT1 mRNA測定キット「オーツカ」より測定時間を大幅に短縮できます。

医療関連事業における研究開発費は34,369百万円です。

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

当事業においては、医療関連事業で培ったノウハウを活かし、日々の健康の維持・増進をサポートする機能性食品・飲料を中心とした研究開発に取り組んでいます。

特に、大豆に特化した研究を行う徳島の製品開発研究部門では、「Soylution」第三弾製品として、新たにヘルシー大豆スナック「ソイカラ」を4月に発売するなど、大豆の栄養を摂りやすい形で世界に訴求する製品の研究開発に力を入れています。また、化粧品（コスメディクス）事業として開発された「UL・OS（ウル・オス）」は3月に韓国へ進出するなど、世界に通用する製品の研究開発を続けています。

ニュートラシューティカルズ関連事業における研究開発費は、1,013百万円です。

(消費者関連事業)

当事業においては、生活に身近な食品や飲料の分野でオリジナルかつユニークな製品の研究開発に取り組んでいます。

消費者関連事業における研究開発費は、127百万円です。

(その他の事業)

当事業においては、機能化学品やファインケミカルの分野で研究開発に取り組んでいます。

その他事業における研究開発費は、920百万円です。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産の部

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,682,088百万円（前連結会計年度末は1,666,767百万円）となり、15,320百万円増加しました。その内訳は、流動資産が2,441百万円の増加、固定資産が12,876百万円の増加、繰延資産が2百万円の増加であります。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,014,741百万円（前連結会計年度末は1,012,299百万円）となり、2,441百万円増加しました。その主な要因は、2012年6月の自己株式の取得、法人税等の納付、及び配当金の支払い等により現金及び預金が6,172百万円、有価証券が23,071百万円減少したものの、季節的要因等により受取手形及び売掛金が16,755百万円、たな卸資産が9,081百万円、その他流動資産が5,882百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は667,281百万円（前連結会計年度末は654,404百万円）となり、12,876百万円増加しました。その主たる要因は、大鵬薬品工業㈱の北島工場の新規生産設備への投資等により有形固定資産が6,177百万円増加したこと及び出資金が4,008百万円増加したことによるものであります。

② 負債の部

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は309,836百万円（前連結会計年度末は311,359百万円）となり、1,522百万円減少しました。その主たる要因は、支払手形及び買掛金が20,012百万円増加したものの、法人税等の納付に伴い未払法人税等が20,866百万円が減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は139,772百万円（前連結会計年度末は132,642百万円）となり、7,129百万円増加しました。その主たる要因は、当第1四半期連結累計期間にルンドバック社から受領したOPC-34712に係る開発マイルストーン一時金等により、その他固定負債が8,782百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末における純資産の部は1,232,479百万円（前連結会計年度末は1,222,764百万円）となり、9,714百万円増加しました。その主たる要因は、2012年6月に自己株式を17,471百万円取得したものの、四半期純利益の計上等により利益剰余金が17,791百万円増加したこと及び為替相場等の影響によりその他の包括利益累計額が8,774百万円増加（純資産のプラス）したことにより純資産が増加したものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2012年5月11日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	411,584	405,412
受取手形及び売掛金	263,457	280,212
有価証券	151,777	128,705
商品及び製品	60,778	70,268
仕掛品	26,931	26,137
原材料及び貯蔵品	31,656	32,042
その他	66,502	72,385
貸倒引当金	△389	△423
流動資産合計	1,012,299	1,014,741
固定資産		
有形固定資産	255,515	261,692
無形固定資産		
のれん	36,825	40,342
その他	30,296	32,040
無形固定資産合計	67,121	72,383
投資その他の資産		
投資有価証券	267,011	262,019
出資金	23,332	27,340
その他	42,925	45,627
投資損失引当金	△1,010	△1,013
貸倒引当金	△491	△768
投資その他の資産合計	331,767	333,206
固定資産合計	654,404	667,281
繰延資産	63	65
資産合計	1,666,767	1,682,088
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,796	114,809
短期借入金	39,692	44,778
未払法人税等	33,822	12,956
賞与引当金	16,141	4,404
その他の引当金	2,684	2,192
その他	124,221	130,694
流動負債合計	311,359	309,836
固定負債		
長期借入金	25,947	25,362
退職給付引当金	44,708	44,582
その他の引当金	3,091	2,767
負ののれん	26,469	25,853
その他	32,425	41,207
固定負債合計	132,642	139,772
負債合計	444,002	449,608

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,690	81,690
資本剰余金	510,639	510,639
利益剰余金	675,410	693,202
自己株式	△8	△17,480
株主資本合計	1,267,732	1,268,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	750	△713
繰延ヘッジ損益	10	3
為替換算調整勘定	△59,904	△49,659
その他の包括利益累計額合計	△59,144	△50,369
新株予約権	1,134	1,301
少数株主持分	13,041	13,494
純資産合計	1,222,764	1,232,479
負債純資産合計	1,666,767	1,682,088

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	288,400	288,001
売上原価	94,223	92,580
売上総利益	194,177	195,420
販売費及び一般管理費		
販売促進費	40,000	37,837
給料及び賞与	20,698	20,491
賞与引当金繰入額	2,528	2,661
退職給付費用	1,751	1,891
のれん償却額	1,163	1,222
研究開発費	38,461	36,430
その他	43,214	46,023
販売費及び一般管理費合計	147,818	146,558
営業利益	46,358	48,861
営業外収益		
受取利息	363	364
受取配当金	546	789
負ののれん償却額	616	616
持分法による投資利益	267	453
その他	632	757
営業外収益合計	2,425	2,980
営業外費用		
支払利息	478	454
為替差損	1,804	2,538
その他	204	117
営業外費用合計	2,487	3,110
経常利益	46,296	48,732
特別利益		
固定資産売却益	21	87
投資有価証券売却益	0	26
その他	2	5
特別利益合計	24	119
特別損失		
固定資産除却損	146	135
減損損失	108	63
投資有価証券評価損	294	173
その他	477	24
特別損失合計	1,026	396
税金等調整前四半期純利益	45,293	48,454
法人税、住民税及び事業税	15,787	13,483
法人税等調整額	△2,031	2,809
法人税等合計	13,756	16,293
少数株主損益調整前四半期純利益	31,537	32,161
少数株主利益	381	232
四半期純利益	31,155	31,929

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	31,537	32,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,137	△1,496
繰延ヘッジ損益	△21	△6
為替換算調整勘定	3,336	5,834
持分法適用会社に対する持分相当額	3,451	4,873
その他の包括利益合計	5,629	9,204
四半期包括利益	37,166	41,365
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,504	40,703
少数株主に係る四半期包括利益	662	661

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社は、当第1四半期連結累計期間において、2012年6月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を7,228,500株、17,471百万円取得いたしました。

なお、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は7,232,946株、17,480百万円となっております。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療関連 事業	ニュートラ シユーティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	190,100	66,138	13,740	18,420	288,400	—	288,400
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	748	273	9,506	10,527	△10,527	—
計	190,100	66,886	14,014	27,926	298,928	△10,527	288,400
セグメント利益	46,669	8,127	171	1,213	56,180	△9,822	46,358

(注) 1. セグメント利益の調整額△9,822百万円には、セグメント間取引消去339百万円、各セグメントに配分していない全社費用△10,162百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	195,153	62,131	11,928	18,787	288,001	—	288,001
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	1,115	555	9,525	11,195	△11,195	—
計	195,153	63,247	12,483	28,312	299,197	△11,195	288,001
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	53,045	5,470	△302	1,388	59,601	△10,739	48,861

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△10,739百万円には、セグメント間取引消去111百万円、各セグメントに配分していない全社費用△10,850百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。